

事業評価シート

番号 2640020 1

【1.基本情報】

事業名	全国市議会議長会負担金(加入団体負担金)				
担当部名	議会事務局	担当課名	議会総務課		
未来地図政策				政策コード	0 - 0 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	全国市議会議長会
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	全国市議会議長会会則	

【2.事業概要】

事業の目的	地方自治の本旨にそい、都市の興隆発展を図る。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治の拡充強化に関する方策の樹立 本会の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置 国と地方の協議の場に関する法律に基づいて行う、地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施に関する関係大臣との協議の場に関する事等 	
事業の対象	何を	全国市議会議長会負担金
	誰に (対象者・対象者数)	全国市議会議長会
	どのくらい (具体的 数値で)	1,601,000円(平成29年度)
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 定期総会等の会議の開催 研究フォーラムの開催 国と地方の協議の場への出席等 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,601	1,601	1,601
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	1,601	1,601	1,601
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,601	1,601	1,601

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,601	1,601	1,601

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,601	1,601	1,601

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	国等への要望事項の協議回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	国等への要望件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	52	55
実績値	50	52	55

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民の声を国等に届ける役割を担っている。 地方六団体のひとつである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	会議を開催し取りまとめられた市民の声は、確実に国等に届けられている。 市民の代表である各市の議長が連携のもと、直接的に市民の声を国等に届ける仕組みである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	各市の議長が連携、協力し取りまとめた市民の声が、確実に国等へ届けられている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	国等に対する要望活動は市政全般を対象としており、全市民が受益者と言える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地方六団体のひとつとして、今後も市民の意見を把握し国等に届けていく必要がある。

事業評価シート

番号 2640020 2

【1.基本情報】

事業名	岐阜県市議会議長会負担金等(加入団体負担金)				
担当部名	議会事務局	担当課名	議会総務課		
未来地図政策				政策コード	0 - 0 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜県市議会議長会
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜県市議会議長会会則	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜県内の各市議会が協調して市政に関する諸般の事項を調査研究し、都市の興隆発展に寄与する。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関する方策の樹立 ・本会の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置等 	
事業の対象	何を	岐阜県市議会議長会負担金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県市議会議長会
	どのくらい (具体的 数値で)	190,900円(平成29年度)
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・議長会議等の会議の開催 ・事務局長研修会等の研修会の開催 ・関係行政庁等への要望活動等 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		191	191	191
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	191	191	191
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		191	191	191

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	191	191	191

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	191	191	191

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	国等への要望事項の協議回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	国等への要望件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6	4	5
実績値	6	4	5

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民の声を国等に届ける役割を担っている。 地方六団体のひとつである全国市議会議長会の下部組織である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	会議を開催し取りまとめられた市民の声は、確実に国等に届けられている。 市民の代表である各市の議長及び副議長が連携のもと、直接的に市民の声を国等に届ける仕組みである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	各市の議長及び副議長が連携、協力し取りまとめた市民の声が、確実に国等へ届けられている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	国等に対する要望活動は市政全般を対象としており、全市民が受益者と言える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地方六団体のひとつである全国市議会議長会の下部組織として、今後も市民の意見を把握し国等に届けていく必要がある。